



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6872-5601
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,571	33.3	396	40.1	419	29.7	305	35.4
2021年3月期	6,431	△2.7	282	23.3	323	25.1	225	24.1

(注) 包括利益 2022年3月期 285百万円 (25.1%) 2021年3月期 228百万円 (29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.83	94.59	14.9	7.0	4.6
2021年3月期	70.10	69.87	12.0	6.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 10百万円 2021年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,823	2,189	31.7	671.28
2021年3月期	5,103	1,993	38.1	605.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,159百万円 2021年3月期 1,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	997	△285	△80	3,537
2021年3月期	471	△90	△82	2,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	90	40.0	4.7
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	119	39.0	5.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		39.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,533	24.2	190	31.6	205	33.6	139	26.5	43.27
通期	9,734	13.6	429	8.4	461	10.0	326	7.0	101.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,217,500株	2021年3月期	3,217,000株
2022年3月期	ー株	2021年3月期	ー株
2022年3月期	3,217,406株	2021年3月期	3,213,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、感染対策と社会経済活動の両立を進める中、所得や雇用環境の改善等の景気の持ち直しの動きが見られました。また、住宅市場では、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、住宅取得需要は底堅い状況が続きました。そのような状況のなか、新設住宅着工は戸建住宅・賃貸住宅ともに持ち直しの動きが継続し、子育て世代の住宅取得支援制度の創設や環境性能等に応じた住宅ローン減税制度の導入等、住宅取得への政策面での追い風もあり、2021年（1月～12月）の新設住宅着工戸数は85万6千戸と前年比5.0%増となり5年ぶりに増加となりました。

当社グループはこのような経営環境のなか、住宅の省エネルギー性能獲得のための一次エネルギー計算サービスや補助金サポート事業の拡充、デジタル化支援のためのBIM事業拡大、多層階木造化のためのインフラ整備、木造構造の実験・研究施設「木構造技術センター（ティンバーラボ）」の開設など積極的な投資を行いました。

一方、アメリカの住宅需要増大に端を発した世界的な木材価格高騰（ウッドショック）により、木材不足と価格高騰が起りましたが、当社は長年構築したサプライチェーンにより、木材の安定供給を行うことができました。

これらの施策によって、各分野の結果は以下の通りとなりました。

【住宅分野】

世界的な木材不足と価格高騰の中、構造計算と材料供給の一体型サプライチェーンにより、SE構法による住宅構造の出荷は1,473棟、売上高は7,240百万円（前年同期比31.7%増）となり、過去最高を大きく更新いたしました。また、SE構法登録施工店は新規に53社加入し、577社（前年同期比5.7%増）となりました。

【大規模木造建築（非住宅）分野】

新型コロナウイルス感染症の影響により公共工事等の工期が大幅に延長している中、売上高866百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

また、積極的なセミナー活動により、新規依頼件数は535件（前年同期比28.0%増）、2020年設立の子会社である㈱木構造デザインが展開するプラットフォーム事業への参加会社は20社となりました。

【その他（開発・サポート部門）】

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して木造住宅に特化した戦略をとったことにより、木造住宅における一次エネルギー計算書の出荷は、1,615棟（前年同期比56.2%増）となり、住宅の省エネルギー化政策の追い風を受け、木造耐震設計事業との相乗効果を発揮し成長いたしました。

【技術分野】

脱炭素社会へ向けた、建築物木造化の流れを受け、より高い強度の木造接合へのニーズが高まるなかで、木造構造の実験・研究施設「木構造技術センター（ティンバーラボ）」を2022年2月に開設いたしました。

【子会社および関連会社】

サブスク型セカンドハウス事業を行う㈱Sanuとの合弁会社N&S開発㈱を設立し、セカンドハウスの商品開発を行うとともに、ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し、需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。

また、㈱良品計画との合弁事業である㈱MUJI HOUSEにおいても郊外型平屋商品「陽の家」のBtoBへの販売を開始し、新たに事業領域を拡大しています。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,571百万円（前年同期比33.3%増）となりました。利益につきましても、営業利益396百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益419百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益305百万円（前年同期比35.4%増）となり、売上・利益ともに過去最高となりました。また売上高営業利益率については4.6%、ROE（自己資本当期純利益率）は14.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は6,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が631百万円、売掛金が508百万円、有償支給未収入金が317百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は4,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,524百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,050百万円、電子記録債務が269百万円、預り保証金（完成保証基金の預り金を含む）が54百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金215百万円の増加によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が419百万円（前年同期比33.8%増）であったことに加え、売上債権及び仕入債務の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、当連結会計年度末には3,537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は997百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益419百万円、減価償却費が95百万円、仕入債務の増加1,320百万円による増加の一方、売上債権の増加による減少831百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は285百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円及び、関係会社株式の取得28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期における経営環境としましては、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、不透明な情勢下で推移すると予想されます。住宅業界においても世界的な木材資源の需給バランスの不均衡を背景とした木材価格の高騰及び供給体制の混乱（ウッドショック）の継続は憂慮され楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社は2023年3月期を、中期経営計画（売上高100億円）の最終年度とし、準備を行ってまいりました。

- ① 住宅分野の新規登録店増加に向けた営業体制の整備
- ② 榿木構造デザイン設立を含む、構造設計と木材加工のプラットフォーム整備と提携工場の拡充
- ③ 省エネルギー計算サービス等の環境設計量産体制へ向けたビジネスモデル確立
- ④ BIM設計時代到来に向けた基礎要件の整備
- ⑤ 営業利益率確保のための社内経営システムの整備

を既に完了しております。

また、以下の項目については2023年3月期も引き続き投資を計画しております。

- ① 榿木構造デザイン及び非住宅分野への設計人材大幅拡充
- ② 主力商品であるSE構法以外の在来工法、CLT工法への構造計算システム投資
- ③ 榿MAKE HOUSEを中心としたBIM利用に向けたインフラ整備の拡充
- ④ 木構造基礎研究を主眼とした「木構造技術センター（ティンバーラボ）」の利用拡大

2023年3月期分野別の売上としては、それぞれ下記の通り計画しております。

【住宅分野】

新規登録店の獲得による登録施工店ネットワークの強化により事業拡大の効果として売上高8,091百万円（前年同期比11.8%増）を計画しております。

【大規模木造建築（非住宅）分野】

榿木構造デザインによるプレカット工場ネットワークを拡大することで生産体制を強化するとともに、SE構法以外の工法にも対応した大規模木造建築のワンストップサービスにより、売上高1,128百万円（前年同期比30.2%増）を計画しております。さらに認知度向上と事業拡大に向けて、マーケティング活動を強化いたします。

【その他の分野】

売上高515百万円（前年比10.7%増）を計画しております。

2023年3月期においては、ニーズの高まりを受け、住宅の省エネルギー化支援として一次エネルギー計算出荷を3,000件出荷、榿MAKE HOUSEにおいては、BIM事業をさらに加速させるために新拠点となるBIMセンターを有効活用するとともに積極的な人材採用をおこない、BIMモデルの生産体制強化と木造建築向けBIMソリューションの開発をすすめます。また、技術分野では木構造技術センター（ティンバーラボ）の積極的な活用を行い、5階建てSE構法

の商品化及び国産材の利用率向上に寄与する予定です。

通期の連結業績予想として、売上高9,734百万円（前年同期比13.6%増）と成長を続けるとともに、新規事業分野への積極投資も重ねて計画としております。

利益につきましては、営業利益429百万円（前年同期比8.4%増）経常利益461百万円（前年同期比10.0%増）親会社に帰属する当期純利益326百万円（前年同期比7.0%増）を予想しております。

※ウッドショックにおける当社の対応

米国の住宅需要の急激な拡大と中国での木材需要の増大により、世界的に木材資源の需給バランスが変化し、日本への輸入が困難になりつつある状況です。

SE構法で利用する集成材は、すべて国内メーカーで製造した製品を使用しており、2023年3月期も引き続き集成材メーカーとの連携をより一層強化していく予定です。また、原材料の約3割が国産材であり、SE構法における杉材等の技術評定は2020年9月に取得済みで国産材比率を上げる準備は整っております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,451	3,638,151
売掛金	897,947	1,406,396
電子記録債権	3,227	8,751
有償支給未収入金	355,557	672,752
商品	9,835	20,280
仕掛品	2,507	2,892
貯蔵品	1,809	272
その他	45,890	50,631
貸倒引当金	△1,794	△1,639
流動資産合計	4,321,433	5,798,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,986
減価償却累計額	△27,829	△25,064
建物及び構築物(純額)	12,034	15,921
車両運搬具	—	2,030
減価償却累計額	—	△211
車両運搬具(純額)	—	1,818
工具、器具及び備品	84,349	170,339
減価償却累計額	△68,807	△76,616
工具、器具及び備品(純額)	15,541	93,723
建設仮勘定	—	7,286
有形固定資産合計	27,576	118,749
無形固定資産		
その他	286,075	366,020
無形固定資産合計	286,075	366,020
投資その他の資産		
投資有価証券	332,015	368,664
繰延税金資産	58,282	73,365
その他	79,564	99,371
貸倒引当金	△1,210	△1,090
投資その他の資産合計	468,653	540,311
固定資産合計	782,305	1,025,081
資産合計	5,103,738	6,823,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,995	2,415,370
電子記録債務	589,787	859,694
短期借入金	—	9,800
未払法人税等	70,466	117,739
賞与引当金	51,303	79,829
有償支給差額	34,571	46,630
その他	299,106	342,462
流動負債合計	2,410,230	3,871,527
固定負債		
預り保証金	630,596	684,596
役員退職慰労引当金	20,666	25,666
退職給付に係る負債	48,796	52,673
固定負債合計	700,059	762,937
負債合計	3,110,290	4,634,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,800	390,858
資本剰余金	263,877	263,936
利益剰余金	1,308,937	1,523,973
株主資本合計	1,963,615	2,178,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,156	△18,919
その他の包括利益累計額合計	△17,156	△18,919
非支配株主持分	46,988	29,257
純資産合計	1,993,447	2,189,106
負債純資産合計	5,103,738	6,823,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,431,487	8,571,902
売上原価	4,818,151	6,520,080
売上総利益	1,613,335	2,051,821
販売費及び一般管理費	1,330,436	1,655,573
営業利益	282,898	396,248
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	1,886	696
持分法による投資利益	32,900	10,412
ソフトウェア売却収入	482	6,664
貸倒引当金戻入額	120	1,692
補助金収入	2,000	2,961
雑収入	3,565	1,321
営業外収益合計	40,991	23,778
営業外費用		
支払利息	—	3
雑損失	805	1,013
営業外費用合計	805	1,016
経常利益	323,084	419,010
特別損失		
イベント中止関連損失	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前当期純利益	313,084	419,010
法人税、住民税及び事業税	88,525	146,712
法人税等調整額	△5,775	△15,082
法人税等合計	82,749	131,630
当期純利益	230,334	287,380
非支配株主に帰属する当期純利益	5,060	△17,731
親会社株主に帰属する当期純利益	225,274	305,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	230,334	287,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,948	△1,763
その他の包括利益合計	△1,948	△1,763
包括利益	228,386	285,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,325	303,348
非支配株主に係る包括利益	5,060	△17,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	390,388	263,466	1,167,214	1,821,070
当期変動額				
新株予約権の行使	411	411		822
剰余金の配当			△83,551	△83,551
親会社株主に帰属する当期純利益			225,274	225,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	411	411	141,723	142,545
当期末残高	390,800	263,877	1,308,937	1,963,615

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,207	△15,207	41,927	1,847,790
当期変動額				
新株予約権の行使				822
剰余金の配当				△83,551
親会社株主に帰属する当期純利益				225,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,948	△1,948	5,060	3,111
当期変動額合計	△1,948	△1,948	5,060	145,657
当期末残高	△17,156	△17,156	46,988	1,993,447

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	390,800	263,877	1,308,937	1,963,615
当期変動額				
新株予約権の行使	58	58		117
剰余金の配当			△90,076	△90,076
親会社株主に帰属する当期純利益			305,111	305,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	58	58	215,035	215,152
当期末残高	390,858	263,936	1,523,973	2,178,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,156	△17,156	46,988	1,993,447
当期変動額				
新株予約権の行使				117
剰余金の配当				△90,076
親会社株主に帰属する当期純利益				305,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,763	△1,763	△17,731	△19,494
当期変動額合計	△1,763	△1,763	△17,731	195,658
当期末残高	△18,919	△18,919	29,257	2,189,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,084	419,010
減価償却費	54,195	95,236
引当金の増減額 (△は減少)	1,919	33,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,530	3,877
受取利息及び受取配当金	△1,922	△726
補助金収入	△2,000	△2,961
持分法による投資損益 (△は益)	△32,900	△10,412
売上債権の増減額 (△は増加)	21,682	△831,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,113	△9,291
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,125	△9,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,167	1,320,282
未払金の増減額 (△は減少)	12,067	9,167
未払費用の増減額 (△は減少)	2,133	8,727
前受金の増減額 (△は減少)	6,559	2,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,768	12,961
預り保証金の増減額 (△は減少)	40,000	44,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,085	12,203
小計	516,847	1,097,392
補助金の受取額	2,000	2,961
利息及び配当金の受取額	1,660	1,636
法人税等の支払額	△49,477	△104,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,030	997,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,829	△100,977
無形固定資産の取得による支出	△75,917	△141,382
関係会社株式の取得による支出	—	△28,000
その他	△2,270	△14,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,017	△285,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	9,800
ストックオプションの行使による収入	822	117
配当金の支払額	△83,132	△90,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,309	△80,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,703	631,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,105	2,905,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,808	3,537,507

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 構造計算

構造計算の引渡時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、構造計算の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 構造加工品

構造加工品の納品時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、納品時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,123,194	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1,036,397	木造耐震設計事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,297,164	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1,267,679	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	605.05円	671.28円
1株当たり当期純利益金額	70.10円	94.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.87円	94.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	225,274	305,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	225,274	305,111
普通株式の期中平均株式数(株)	3,213,768	3,217,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,456	8,204
(うち新株予約権(株))	(10,456)	(8,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。